様式第６（第13条、第39条関係）

事業計画変更届出書

年　　月　　日

総務大臣　殿

（ふりがな）
住　　所
（ふりがな）
氏　　名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）　印
許可の番号及び年月日

民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第12条第３項（第33条において準用する同法第12条第３項）の規定により、届け出ます。

変更事項		
変更内容	変　　更　　前	変　　更　　後
変更年月日		
変更の理由		

注１　変更事項の欄には、一般信書便事業者にあっては、信書便物の引受けの方法、信書便物の配達の方法、一般信書便物の送達日数又はその他の事業計画記載事項の別を、特定信書便事業者にあっては、特定信書便役務の種類、信書便物の引受けの方法、信書便物の配達の方法、法第２条第７項第２号の特定信書便役務に係る事項又はその他の事業計画記載事項の別を記載すること。

２　用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番とすること。